



平成31年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成31年2月14日

上場会社名 シライ電子工業株式会社
 コード番号 6658 URL <http://www.shiraidenshi.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小谷 峰藏
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 経営企画・営業担当 (氏名) 亀井 正巳
 四半期報告書提出予定日 平成31年2月14日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 TEL 075-861-8100

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第3四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第3四半期	21,829	2.7	153	61.9	59	82.4	291	
30年3月期第3四半期	21,249	10.8	401	8.0	341	431.3	237	

(注) 包括利益 31年3月期第3四半期 441百万円 (%) 30年3月期第3四半期 372百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第3四半期	20.88	
30年3月期第3四半期	17.03	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第3四半期	22,359	3,208	13.7
30年3月期	22,253	3,720	16.1

(参考) 自己資本 31年3月期第3四半期 3,065百万円 30年3月期 3,587百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期		0.00		5.00	5.00
31年3月期		0.00			
31年3月期(予想)				5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	29,000	1.7	400	8.7	250	51.5	50	7.4	3.58

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期3Q	13,976,000 株	30年3月期	13,976,000 株
期末自己株式数	31年3月期3Q	1,413 株	30年3月期	1,382 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期3Q	13,974,605 株	30年3月期3Q	13,974,618 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、(添付資料)3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

四半期決算補足説明資料については、平成31年2月中旬に当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、米国は景気拡大基調が継続しているものの、米中貿易摩擦の激化、英国のEU離脱問題、仏国のデモ激化による内政混乱等もあり、全体としての先行きは一層不透明な状況となりました。

わが国経済におきましては、企業収益の拡大や雇用・所得環境の改善が続く一方、自然災害が相次いで発生し、また世界経済の先行き不透明感も増大するなど、景気下振れリスクが払拭できない状況であります。

プリント配線板業界におきましては、カーエレクトロニクス関連市場やIoT関連市場を中心に需要は堅調に推移しているものの、企業の海外シフトの影響による国内市場の競争激化、また原材料価格の高騰が収益に影響を及ぼすなど、厳しい状況が継続しております。

このような状況のなか当社グループは、プリント配線板事業におきましては、販売活動では国内外においてカーエレクトロニクス関連、電子応用関連の受注が堅調に推移いたしました。生産活動では国内外グループを挙げて製造力及び品質力の向上に取り組みました。新基板の開発につきましては、配線を目で見ることができない透明フレキシブル基板（SPET-MM）や、直ぐに暖まる車載向け透明ヒーターフィルムの販売を開始し、主にカーエレクトロニクスの市場を拡大すべく取り組みました。

検査機・ソリューション事業につきましては、プリント配線板外観検査機（VISPERSシリーズ）は海外市場を中心に、各種ソリューションビジネス商品は取扱いアイテムを更に充実して国内市場を中心に販売活動を展開いたしました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は21,829百万円となり、前年同期比では580百万円（2.7%）の増収となりました。

営業損益につきましては、売上高は増収となったものの、原材料価格高騰の影響や製品仕入高の増加により売上原価率が上昇し、また販売費及び一般管理費も増加した結果、前年同期比では248百万円減益となる153百万円（△61.9%）の営業利益となりました。

経常損益につきましては、中国にある海外子会社が国からの技術補助金を受領したものの、営業損益が減益となったことや為替相場の変動により為替差損が増加した結果、前年同期比では281百万円減益となる59百万円（△82.4%）の経常利益となりました。

親会社株主に帰属する四半期純損益につきましては、経常損益が減益となったことや税金費用の増加、また過年度法人税等を計上することになった結果、前年同期比では529百万円減益となる291百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、22,359百万円（前連結会計年度末比106百万円増）となりました。その内訳は、流動資産が12,328百万円（前連結会計年度末比68百万円増）、固定資産が10,031百万円（前連結会計年度末比38百万円増）であり、主な増減要因は次のとおりであります。

流動資産につきましては、現金及び預金が259百万円、受取手形及び売掛金が51百万円、原材料及び貯蔵品が39百万円、その他が29百万円減少しましたが、電子記録債権が128百万円、製品が277百万円、仕掛品が42百万円増加したことによるものであります。固定資産につきましては、無形固定資産は39百万円減少しましたが、有形固定資産が38百万円、投資その他の資産が39百万円増加したことによるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、19,151百万円（前連結会計年度末比618百万円増）となりました。その内訳は、流動負債が13,478百万円（前連結会計年度末比49百万円増）、固定負債が5,672百万円（前連結会計年度末比568百万円増）であり、主な増減要因は次のとおりであります。

流動負債につきましては、支払手形及び買掛金が64百万円、賞与引当金が122百万円、その他が559百万円減少しましたが、電子記録債務が364百万円、短期借入金が418百万円増加したことによるものであります。固定負債につきましては、長期借入金が660百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、3,208百万円（前連結会計年度末比511百万円減）となりました。主な増減要因は、利益剰余金が361百万円、為替換算調整勘定が123百万円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年11月14日に公表いたしました連結業績予想につきましては、現時点での見直しは行いません。

なお、今後の為替相場の変動等によっては業績予想に影響を及ぼす可能性がありますので、今後、万一業績予想を見直す必要が生じた場合には、速やかに公表させていただきます。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,826	2,567
受取手形及び売掛金	6,177	6,126
電子記録債権	271	399
製品	1,555	1,833
仕掛品	510	553
原材料及び貯蔵品	443	404
その他	475	445
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	12,260	12,328
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,669	3,400
機械装置及び運搬具（純額）	2,220	2,396
その他（純額）	2,535	2,667
有形固定資産合計	8,425	8,463
無形固定資産	338	298
投資その他の資産	1,229	1,268
固定資産合計	9,993	10,031
資産合計	22,253	22,359

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,097	4,032
電子記録債務	820	1,184
短期借入金	4,196	4,614
1年内返済予定の長期借入金	2,022	1,964
未払法人税等	91	161
賞与引当金	294	171
その他	1,907	1,348
流動負債合計	13,428	13,478
固定負債		
社債	200	200
長期借入金	3,675	4,335
退職給付に係る負債	619	573
資産除去債務	145	146
繰延税金負債	8	14
その他	456	402
固定負債合計	5,104	5,672
負債合計	18,533	19,151
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,361	1,361
資本剰余金	1,506	1,506
利益剰余金	1,353	992
自己株式	△0	△0
株主資本合計	4,222	3,860
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	67	24
為替換算調整勘定	△659	△782
退職給付に係る調整累計額	△43	△36
その他の包括利益累計額合計	△635	△795
非支配株主持分	133	142
純資産合計	3,720	3,208
負債純資産合計	22,253	22,359

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高	21,249	21,829
売上原価	17,950	18,637
売上総利益	3,299	3,192
販売費及び一般管理費	2,897	3,039
営業利益	401	153
営業外収益		
受取利息	6	4
受取配当金	2	3
持分法による投資利益	99	96
補助金収入	—	119
その他	17	39
営業外収益合計	124	264
営業外費用		
支払利息	157	191
為替差損	7	148
その他	20	17
営業外費用合計	185	357
経常利益	341	59
特別利益		
固定資産売却益	0	3
受取保険金	94	—
特別利益合計	94	3
特別損失		
固定資産廃棄損	56	25
固定資産売却損	9	1
災害による損失	85	—
特別損失合計	150	27
税金等調整前四半期純利益	284	36
法人税、住民税及び事業税	93	133
過年度法人税等	—	110
法人税等調整額	△67	74
法人税等合計	25	318
四半期純利益又は四半期純損失(△)	259	△282
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	237	△291
非支配株主に帰属する四半期純利益	21	9
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	40	△43
為替換算調整勘定	82	△167
退職給付に係る調整額	6	6
持分法適用会社に対する持分相当額	△16	44
その他の包括利益合計	112	△159
四半期包括利益	372	△441
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	350	△451
非支配株主に係る四半期包括利益	21	9

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません